



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 朝日印刷株式会社

コード番号 3951 URL <http://www.asahi-pp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱 尚

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 茂

TEL 076-421-1177

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,215	10.5	1,938	△4.9	2,195	△2.9	1,440	0.4
28年3月期第3四半期	25,538	6.6	2,038	15.9	2,261	14.8	1,435	15.1

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,078百万円 (△44.3%) 28年3月期第3四半期 1,937百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	134.41	118.39
28年3月期第3四半期	135.21	119.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	51,254	25,604	49.4	2,358.69
28年3月期	49,269	25,047	50.3	2,313.98

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 25,326百万円 28年3月期 24,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	3.5	2,360	△6.5	2,580	△8.1	1,700	△8.2	159.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,077,221 株	28年3月期	11,075,634 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	339,491 株	28年3月期	363,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,718,876 株	28年3月期3Q	10,616,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ26億76百万円増（前年同期比10.5%増）の282億15百万円となりました。

セグメント別の業績の状況は、以下の通りであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品の好調な受注が牽引役となり、前年実績を上回ることが出来ました。また、化粧品市場におきましても受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億91百万円増（前年同期比3.7%増）の251億50百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、顧客ニーズに合った提案による、受注案件の増加により前第3四半期連結累計期間に比べ17億85百万円増（前年同期比160.5%増）の28億97百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ0百万円減（前年同期比0.0%減）の1億66百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが固定費増加の影響により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は19億38百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は21億95百万円（前年同期比2.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億40百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第3四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社8社のうち3社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、512億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、203億78百万円と、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、308億75百万円と、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加いたしました。その主な要因は、土地の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、256億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、145億48百万円と、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加によるものであります。また固定負債は、111億1百万円と、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は256億4百万円と、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,553,276	4,425,333
受取手形及び売掛金	11,546,120	13,144,107
商品及び製品	662,258	826,967
仕掛品	845,533	829,099
原材料及び貯蔵品	498,611	568,897
繰延税金資産	245,542	193,113
その他	1,267,407	430,389
貸倒引当金	△25,001	△39,020
流動資産合計	19,593,748	20,378,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,787,454	8,714,190
機械装置及び運搬具(純額)	4,038,552	3,923,692
土地	5,614,769	7,357,709
リース資産(純額)	2,610,594	2,784,885
建設仮勘定	195,836	60,344
その他(純額)	725,668	710,334
有形固定資産合計	21,972,875	23,551,157
無形固定資産		
その他	326,632	393,828
無形固定資産合計	326,632	393,828
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349,966	5,902,290
長期貸付金	5,408	5,328
繰延税金資産	23,753	22,449
投資不動産(純額)	202,491	407,877
その他	802,589	600,896
貸倒引当金	△7,701	△7,919
投資その他の資産合計	7,376,507	6,930,922
固定資産合計	29,676,015	30,875,909
資産合計	49,269,763	51,254,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,633,591	7,620,622
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	895,124	1,079,624
リース債務	848,503	1,101,127
未払金	1,994,806	2,806,075
未払法人税等	382,035	293,145
賞与引当金	486,633	360,036
その他	843,167	1,258,144
流動負債合計	13,113,862	14,548,776
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,496,000
長期借入金	3,233,493	3,457,400
リース債務	1,804,921	1,766,272
繰延税金負債	722,827	562,802
役員退職慰労引当金	555,916	494,750
退職給付に係る負債	1,278,514	1,310,325
その他	12,619	14,135
固定負債合計	11,108,291	11,101,685
負債合計	24,222,154	25,650,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,516,753
資本剰余金	1,640,898	1,651,263
利益剰余金	20,185,839	21,058,639
自己株式	△593,123	△554,226
株主資本合計	22,748,368	23,672,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,193,897	1,797,546
退職給付に係る調整累計額	△154,288	△143,017
その他の包括利益累計額合計	2,039,609	1,654,529
新株予約権	47,059	43,497
非支配株主持分	212,572	233,878
純資産合計	25,047,609	25,604,335
負債純資産合計	49,269,763	51,254,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,538,963	28,215,517
売上原価	19,188,233	21,616,584
売上総利益	6,350,730	6,598,932
販売費及び一般管理費	4,312,344	4,660,353
営業利益	2,038,385	1,938,579
営業外収益		
受取利息	1,213	652
受取配当金	92,516	95,845
受取賃貸料	61,707	65,718
作業くず売却益	103,837	123,035
雑収入	36,082	55,233
営業外収益合計	295,356	340,485
営業外費用		
支払利息	46,501	55,934
支払手数料	1,347	348
賃貸収入原価	20,321	21,442
雑損失	4,548	5,730
営業外費用合計	72,719	83,456
経常利益	2,261,022	2,195,608
特別利益		
固定資産売却益	2,027	229
投資有価証券売却益	1,101	—
新株予約権戻入益	137	274
特別利益合計	3,266	503
特別損失		
固定資産除売却損	5,292	5,637
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	5,346	5,637
税金等調整前四半期純利益	2,258,942	2,190,474
法人税、住民税及び事業税	756,015	665,895
法人税等調整額	48,369	61,906
法人税等合計	804,384	727,801
四半期純利益	1,454,558	1,462,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,167	21,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,435,390	1,440,674



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,454,558	1,462,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,250	△395,284
退職給付に係る調整額	3,171	11,270
その他の包括利益合計	483,421	△384,013
四半期包括利益	1,937,979	1,078,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918,992	1,055,594
非支配株主に係る四半期包括利益	18,986	23,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。